

第21回建設業経理士検定試験

1級財務分析試験問題

注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワク内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 次の設問に答えなさい。解答にあたっては、各設問とも指定した字数以内で記入すること。

(20点)

問1 キャッシュ・フロー分析の意義を説明しなさい。(250字以内)

問2 キャッシュ・フロー計算書の構成比率分析について説明しなさい。(250字以内)

〔第2問〕 次の文章の の中に入る適当な用語を下記の〈用語群〉の中から選び、その記号(ア～チ)を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(15点)

1 比率は、銀行家比率ともいわれ、企業財務の健全性をみるにあたり、これまで最も重視されてきた比率の一つである。これは 1 負債に対する 1 資産の割合を示すものである。建設業においては、その特性から、工事に直接的に関連して発生する貸方項目である 2 と借方項目である 3 を除いて 1 比率を測定すべきであるという見解が一般的である。 1 比率よりも、より短期の支払い能力を見るためには 4 比率がある。 4 資産とは、現金、受取手形、 5 のほかに、有価証券、未収入金等も含まれる。また、 6 がある場合には、それを控除することになる。

工事に関する固有の支払能力については、現在業務進行中の工事に関する立替状況を分析するのに有効な比率は 7 比率であり、この比率は 8 ほうが望ましい。さらに、すでに完成・引き渡した工事をも含めた工事関連の資金立替状況を分析する比率が 9 比率であり、この比率は 10 ほうが望ましい。

〈用語群〉

- | | | |
|-----------|-----------|------------|
| ア 未成工事受入金 | イ 流動負債 | ウ 完成工事未収入金 |
| エ 高い | オ 流動資産 | カ 流動 |
| キ 棚卸 | ク 未成工事支出金 | コ 固定 |
| サ 工事未払金 | シ 未成工事収支 | ス 低い |
| セ 立替工事高 | ソ 貸倒引当金 | タ 減価償却累計額 |
| チ 当座 | | |

〔第3問〕 次の〈資料〉に基づいて、(A)～(D)の金額を算定するとともに、純支払利息比率も算定し、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。この会社の会計期間は1年である。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。(20点)

〈資料〉

1. 貸借対照表

貸借対照表

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
現金預金	×××	支払手形	8,200
受取手形	9,500	工事未払金	×××
完成工事未収入金	38,251	短期借入金	33,000
未成工事支出金	×××	未払法人税等	250
材料貯蔵品	100	未成工事受入金	(A)
流動資産合計	×××	流動負債合計	×××
建物	5,000	長期借入金	×××
機械装置	1,000	固定負債合計	(B)
車両運搬具	300	負債合計	×××
土地	8,200	(純資産の部)	
建設仮勘定	×××	資本金	12,000
投資有価証券	4,700	資本剰余金	5,800
長期貸付金	3,500	利益剰余金	×××
固定資産合計	×××	純資産合計	×××
資産合計	×××	負債純資産合計	×××

2. 損益計算書

損益計算書

(単位：百万円)

完成工事高	140,760
完成工事原価	122,000
完成工事総利益	18,760
販売費及び一般管理費	×××
営業利益	×××
営業外収益	
受取利息配当金	462
その他	123
営業外費用	
支払利息	(C)
その他	1,193
経常利益	(D)
特別利益	580
特別損失	2,831
税引前当期純利益	×××
法人税等	297
当期純利益	×××

3. 関連データ (注1)

総資本経常利益率	3.50%	流動比率 (注2)	125.00%
完成工事高営業利益率	5.00%	自己資本比率	20.00%
現金預金手持月数	1.30月	資本集約度	70百万円
固定負債比率	50.00%	棚卸資産回転率	12.24回
金利負担能力	2.50倍	総職員数	1,400人
自己資本当期純利益率	4.50%		

(注1) 算定にあたって期中平均値を使用することが望ましい比率についても、便宜上、期末残高の数値を用いて算定している。

(注2) 流動比率の算定は、建設業特有の勘定科目の金額を控除する方法によっている。

【第4問】 次の<資料>に基づき、下記の設問に答えなさい。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。 (15点)

<資料>

第7期・第8期の完成工事高および総費用

	<u>完成工事高</u>	<u>総費用</u>
第7期	¥15,400,000	¥14,320,000
第8期	¥16,400,000	¥15,140,000

問1 高低2点法によって費用分解を行い、第8期の固定費を求めなさい。

問2 第8期の限界利益を求めなさい。

問3 損益分岐点の完成工事高を求めなさい。

問4 分子に安全余裕の金額を用いて、第8期の安全余裕率を求めなさい。

問5 第9期には経営能力拡大のため、¥228,000の固定費の増加が見込まれている。第9期の目標利益を¥1,500,000とした場合の完成工事高を求めなさい。なお、変動費率は一定である。

〔第5問〕 大阪建設株式会社の第21期（決算日：平成×8年3月31日）及び第22期（決算日：平成×9年3月31日）の財務諸表並びにその関連データは<別添資料>のとおりであった。次の設問に解答しなさい。（30点）

問1 第22期について、次の諸比率（A～J）を算定しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をすること。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。

- | | | |
|-------------------|------------|-------------|
| A 総資本事業利益率 | B 運転資本保有月数 | C 有利子負債月商倍率 |
| D 完成工事高キャッシュ・フロー率 | E 負債比率 | F 立替工事高比率 |
| G 棚卸資産回転期間 | H 未成工事収支比率 | I 固定長期適合比率 |
| J 労働装備率 | | |

問2 同社の財務諸表とその関連データを参照しながら、次に示す文章の の中に入れるべき最も適切な用語・数値を下記の<用語・数値群>の中から選び、記号（ア～ヤ）で解答しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をし、小数点第3位を四捨五入している。

(1) 資本利益率と売上高利益率は、企業財務の収益性分析の中核をなすものであるが、これを支えるのが であり、企業の活動性の中心概念である。活動数を示す回転は、大まかに資本、資産、負債の回転に区分することができる。 の中で、企業の営業活動に直接投下された資本の運用効率を表しているのが である。第22期の同比率は 回である。 の中で、売上債権の回転速度を示す比率が である。第22期の同比率は 回である。なお、通常は、工事代金の一部を前受けしていることから、かかる の額を控除した回転率を算定することも必要である。さらに、とりわけ建設業にあっては、 の回転率を見るのが重要である。なぜなら、同比率は工事進行基準に基づく売上債権の回転率をあらわしていると解されるからである。

(2) 生産性の測定においては、まず が適正に把握されなければならない。その額の計算には、控除法と加算法の二つがあるが、第22期において、その額は 百万円である。建設業において採用される生産性分析の基本指標は、 労働生産性であり、第22期において、その額は 百万円である。

<用語・数値群>

- | | | |
|------------|-------------|-----------|
| ア 総資本回転率 | イ 資本回転率 | ウ 経営資本回転率 |
| エ 自己資本回転率 | オ 正味受取勘定回転率 | カ 受取勘定回転率 |
| キ 支払勘定回転率 | ク 未成工事受入金 | コ 未成工事支出金 |
| サ 完成工事未収入金 | シ 施工高 | ス 未収施工高 |
| セ 建設仮勘定 | ソ 総合生産性 | タ 資本生産性 |
| チ 付加価値 | ト 1.37 | ナ 1.40 |
| ニ 1.43 | ネ 2.85 | ノ 3.01 |
| ハ 3.18 | フ 12.61 | ヘ 13.61 |
| ホ 13.78 | ム 35,500 | モ 38,800 |
| ヤ 41,400 | | |

第5問<別添資料>

大阪建設株式会社の第21期及び第22期の財務諸表並びにその関連データ

貸借対照表

(単位：百万円)

	第21期	第22期		第21期	第22期
	平成×8年3月31日現在	平成×9年3月31日現在		平成×8年3月31日現在	平成×9年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
現金預金	26,000	26,500	支払手形	800	500
受取手形	4,200	4,700	工事未払金	42,000	43,000
完成工事未収入金	53,200	59,300	短期借入金	11,300	10,800
有価証券	2,500	2,900	コマーシャル・ペーパー	5,100	5,600
未成工事支出金	6,900	7,300	1年内償還の社債	400	400
材料貯蔵品	80	90	未払金	1,100	1,300
短期貸付金	6,300	5,500	未払法人税等	830	790
繰延税金資産	9,400	7,800	未成工事受入金	10,900	10,000
その他流動資産	2,660	2,110	完成工事補償引当金	360	370
貸倒引当金	△ 240	△ 200	工事損失引当金	1,500	1,600
[流動資産合計]	111,000	116,000	その他流動負債	8,210	10,040
II 固定資産			[流動負債合計]	82,500	84,400
1. 有形固定資産			II 固定負債		
建物	8,000	7,000	社債	2,900	3,000
構築物	400	500	長期借入金	8,700	8,100
機械装置	300	300	繰延税金負債	4,700	6,600
車両運搬具	100	130	退職給付引当金	6,700	6,100
工具器具備品	300	400	[固定負債合計]	23,000	23,800
土地	16,200	16,000	負債合計	105,500	108,200
建設仮勘定	2,000	3,570	(純資産の部)		
有形固定資産合計	27,300	27,900	I 株主資本		
2. 無形固定資産			1. 資本金	14,600	14,600
借地権	600	580	2. 資本剰余金		
ソフトウェア	500	520	資本準備金	7,000	7,000
無形固定資産合計	1,100	1,100	資本剰余金合計	7,000	7,000
3. 投資その他の資産			3. 利益剰余金		
投資有価証券	20,000	23,000	利益準備金	2,800	2,800
関係会社株式	3,500	3,800	その他利益剰余金	32,000	35,800
長期貸付金	500	400	利益剰余金合計	34,800	38,600
破産更生債権等	30	20	4. 自己株式	△ 1,500	△ 1,500
繰延税金資産	2,100	1,800	[株主資本合計]	54,900	58,700
その他投資	1,470	3,880	II 評価・換算差額等		
貸倒引当金	△ 1,000	△ 900	その他有価証券評価差額金	5,600	10,100
投資その他の資産合計	26,600	32,000	[評価・換算差額等合計]	5,600	10,100
[固定資産合計]	55,000	61,000	純資産合計	60,500	68,800
資産合計	166,000	177,000	負債純資産合計	166,000	177,000

[付記事項]

1. 流動資産中の貸倒引当金は、受取手形と完成工事未収入金に対して設定されたものである。
2. その他流動資産は営業活動に伴うものであるが、当座の支払能力を有するものではない。
3. 投資その他の資産は、すべて営業活動に直接関係していない資産である。
4. 引当金及び有利子負債に該当する項目は、貸借対照表に明記したもの以外にはない。
5. 第22期において繰越利益剰余金を原資として実施した配当の額は1,000百万円である。

損益計算書

(単位：百万円)

	第21期		第22期	
	自 平成×7年4月 1日 至 平成×8年3月31日		自 平成×8年4月 1日 至 平成×9年3月31日	
I 完成工事高		183,000		182,500
II 完成工事原価		167,000		165,000
完成工事総利益		16,000		17,500
III 販売費及び一般管理費		9,800		10,000
営業利益		6,200		7,500
IV 営業外収益				
受取利息	180		180	
受取配当金	300		340	
その他営業外収益	510	990	310	830
V 営業外費用				
支払利息	330		300	
社債利息	60		60	
為替差損	80		40	
その他営業外費用	120	590	130	530
経常利益		6,600		7,800
VI 特別利益		700		800
VII 特別損失		600		700
税引前当期純利益		6,700		7,900
法人税、住民税及び事業税	2,200		2,500	
法人税等調整額	△170	2,030	△470	2,030
当期純利益		4,670		5,870

[付記事項]

1. 第22期における有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費の合計額は500百万円である。
2. その他営業外費用には、他人資本に付される利息は含まれていない。

キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：百万円)

	第21期		第22期	
	自 平成×7年4月 1日 至 平成×8年3月31日		自 平成×8年4月 1日 至 平成×9年3月31日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		6,000		4,200
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,200		△1,500
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,400		△2,500
IV 現金及び現金同等物の増加額		2,400		200
V 現金及び現金同等物の期首残高		23,600		26,300
VI 現金及び現金同等物の期末残高		26,000		26,500

完成工事原価報告書

(単位：百万円)

	第21期		第22期	
	自 平成×7年4月 1日 至 平成×8年3月31日		自 平成×8年4月 1日 至 平成×9年3月31日	
I 材料費		15,500		15,000
II 労務費		18,000		18,500
(うち労務外注費)	(14,500)		(15,200)	
III 外注費		108,500		113,500
IV 経費		16,000		18,000
完成工事原価		158,000		165,000

各期末時点の総職員数

	第21期	第22期
総職員数	2,780人	2,850人